



2026年9月8日

各 位

会 社 名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
(コード：3113 東証スタンダード)
問合せ先 取締役グループCFO 作田 陽介
(TEL. 03-6682-9884)

株式会社ノースエナジーによる高圧太陽光発電設備受注に関するお知らせ ～総額5.6億円の受注を一挙獲得、高圧太陽光発電事業を大きく加速～

北海道を中心に再生可能エネルギー事業を開発から管理までワンストップで手掛ける当社連結子会社・株式会社ノースエナジー（本社：北海道札幌市、代表者：代表取締役社長 小坂榮成、以下「ノースエナジー」といいます。）は、この度、大手新電力事業者より北海道内における高圧太陽光発電設備4基を受注（受注総額565百万円、以下「本件受注」といいます。）し、正式契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. ノースエナジーの事業展開と本件受注の位置づけ

ノースエナジーは、2014年の創業以降、FIT制度に基づく個人・法人投資家向けの太陽光発電設備販売を手掛け、FIT制度廃止以降は、「新電力事業者向けNon-FIT発電設備」の建設・販売に軸足を移すと共に、近年においては自家消費型の太陽光発電設備の販売に参入し、また系統用蓄電池分野や太陽光設備のメンテナンスにも注力する等、北海道を中心として太陽光発電事業の全国展開を図ってきた先行者メリットと実績を最大限活かし、積極的かつ着実にその事業領域を拡げております。

斯かる取組みの中、ノースエナジーは併せて、主力の電源開発事業においてこれまでの低圧太陽光発電所メインから高圧太陽光発電所へのシフトを進めており、本件受注は、2026年4月10日付「株式会社ノースエナジーによる高圧太陽光発電設備受注に関するお知らせ」にてお知らせしました北海道中標津町における高圧太陽光発電設備の受注に続く大型受注であり、斯かるノースエナジーの高圧太陽光発電事業へのシフトを大きく加速させるものであると共に、当社グループの主力事業の一つである再生可能エネルギー事業の今期売上目標（業績予想におけるセグメント別売上高予想）である1,349百万円の達成に寄与するものと考えております。

2. 本件を踏まえたノースエナジーの今後の事業展開と見通し

2030年のCO₂排出量50%削減や2050年カーボンニュートラルの実現といった脱炭素社会への変革の動きの中で、ノースエナジーは当社グループの再生可能エネルギー事業を担う中核子会社として重要な一翼を担っており、その位置づけは当社グループのサステナブル経営を支える観点から一層増していくものと考えております。

ノースエナジーは、再生可能エネルギーのポテンシャルが高い北海道に拠点を置き、太陽光発電設備事業における先行者メリットを最大限活かし、さらに今後は太陽光発電に限らず、また北海道に限らず全国的展開で、様々な可能性に挑戦しカーボンフリーな社会の実現に貢献してまいります。

3. 当社グループにおける再生可能エネルギー事業への取り組み

当社グループは、2018年にノースエナジーをグループに迎え入れて以降、SDGsへの貢献の一環も踏まえ、長きに亘り太陽光発電設備事業を中心とする再生可能エネルギー事業への取り組みに注力してまいりました。また、昨年は、ノースエナジーに加え、垂直型両面太陽光設備（通称「ゆきんこソーラー」）を手掛け、また今後見込まれる大型受注案件を視野に入れ特定建設業ライセンスを取得した当社連結子会社・株式会社ユニヴァ・エナジーを本格稼働させると共に、株式会社Fit Founderとの合弁会社として設立した当社連結子会社・株式会社UNIVA FITを通じてBtoC事業（太陽光発電設備等の個人居宅向け販売）に参入するなど、その事業領域の拡充に積極的に取り組んでおります。

再生可能エネルギー事業については、カーボンフリーな社会の実現に向けて官民挙げての取り組みが必須であり世界的にも今後ますますその趨勢が注目を浴びる分野である一方で、自然環境面での規制強化や新規参入企業の乱立等、今後一層の環境変化が見込まれ、ますますそのかじ取りが難しくなることが想定されます。斯かる中、当社グループは、こうした難しい局面をさらなるビジネスチャンス拡大に向けての好機と捉え、中核子会社であるノースエナジーの有する知見と実績を梃にグループの総力を結集して取り組みグループ企業価値の増大につなげてまいります。

4. 今後の見通し

本件に関する売上等につきましては、2027年3月期の連結業績予想に織り込み済みです。また、当期業績に与える影響は軽微であります。

以 上